

【実施主体】復建調査設計株式会社

【タイトル】フェーズフリー型インフラ管理体制の構築に向けた包括的民間委託モデルの導入 (モデル構築地方公共団体：岩手県宮古市)

①調査概要

【調査の目的・内容】広域かつ災害リスクを抱える市域において、平常時と災害時の切れ目がない**フェーズフリー**という考え方のもと、「**管理体制の見直し**」と「**DX技術の活用**」の両視点からインフラ管理体制を検討し、苦情・要望対応の効率化・省力化を通じて、自治体職員の負担軽減を実現する「**包括的民間委託モデル**」の構築を目的とする。

【解決される課題】①災害対応が常態化する中、**フェーズフリー型包括管理体制を構築**することで自治体職員の負担軽減が図られる、②**地元事業者を基軸としたインフラ管理体制を構築**することで平常時及び災害時における通報への効率化・省力化が図れる人員・体制が確保できる、③**行政判断に必要となる機能・情報を補う統合プラットフォームを導入**することで自治体職員の負担軽減が実現する、④既存DXツールを最大限活用することで**DX技術導入への現場の負担感が抑えられる**。

②実施方針・フロー

■ 包括的民間委託の目的設定

- 1.現状分析/課題抽出
- 2.目的の設定
- 3.セミナー開催/市場調査 ※セミナーは宮古市主催の自主事業として実施

・「モノ・ヒト・カネ」の観点から平常時及び災害時の現状分析を行い、今回の取組の目的を明確化する

■ 管理体制の見直し・構築検討

- 4.導入対象範囲の検討
- 5.受注体制の検討
- 6.効果検討/導入方針の作成

・導入対象や受注体制を検討し、想定される効果を検証するとともに導入方針を作成する

■ DX技術の活用検討

- 7.行政判断シナリオの設定
- 8.統合プラットフォーム(PF)の機能設計
- 9.実証検証/活用方向性の整理

・行政判断に必要となる機能・情報を補うPFの機能設計を行い、今後の活用方針を整理する

※R9年度以降 市による「試行業務実施」及び「DX技術活用(見直し)検討」へ

③モデル構築地方公共団体概要

【基礎情報】平成17年に宮古市・田老町・新里村が合併し、さらに平成22年に宮古市・川井村が合併し、全国11番目の広さ(1,259km²)を有する現在の宮古市が誕生。

- 人口・・・43,994人 (R8.5.1現在)
- 管理道路延長・・・約1,233km
- 管理橋梁数・・・485橋

【抱える課題】①災害対応の常態化により平常時と災害時を分けた対応が困難、②通報後の業務が職員に集中、③インフラ管理における記録整理や情報が一元化できていない

【現在の検討状況】令和7年4月に復建調査設計と包括連携協定を締結。同年6月より「インフラマネジメント」に係る勉強会を継続実施し、インフラ管理のあり方を検討中。



④スキームの概要

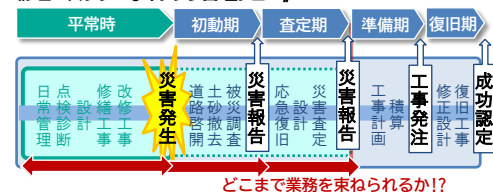
【スキーム概要】

①**フェーズフリー型包括管理**：宮古市における過去の災害対応を災害規模別に複数パターン分類・整理し、平常時のインフラ管理体制が災害時にも活用できるフェーズフリー型包括管理を検討。

②**地域事業者との連携を基軸としたインフラ管理体制**：苦情・要望対応に必要な地域精通度と迅速対応性を有した「地域事業者参画によるインフラ管理体制」を検討。

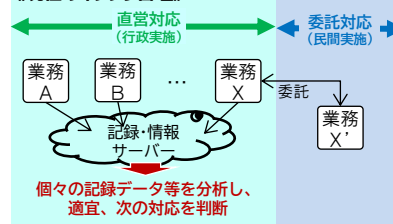
③**行政判断支援に資する統合プラットフォーム(PF)**：インフラ管理における様々な情報を一元管理し、行政判断に必要となる機能・情報を補うPFの機能設計を実施。

《フェーズフリーなインフラ管理フロー》

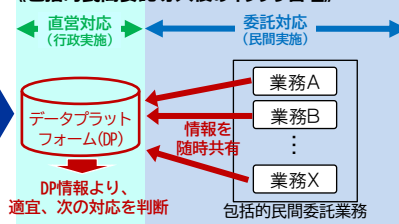


どこまで業務を束ねられるか!?

《現在のインフラ管理》



《包括的民間委託導入後のインフラ管理》



【事業化スケジュール】

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
本事業		試行実施	本格実施
		効果分析/発注準備	

【期待される主な効果】

自治体職員	地域事業者	地域住民
・業務負担の軽減 ・災害対応負担の平準化 ・事務処理の効率化 ・行政判断の迅速化/質的向上 ・発注手続きの簡素化	・安定的な受注機会の確保 ・設備投資/人材確保の促進 ・技術力/対応力の蓄積 ・担い手不足への対応 ・『地域の守り手』としての地位向上	・生活安全性の向上 ・苦情・要望対応の迅速化 ・地域対応力の向上 ・地域経済の循環促進 ・持続可能な行政サービスの享受